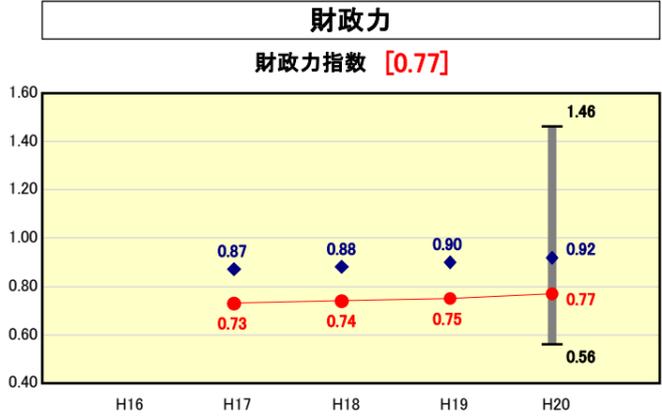


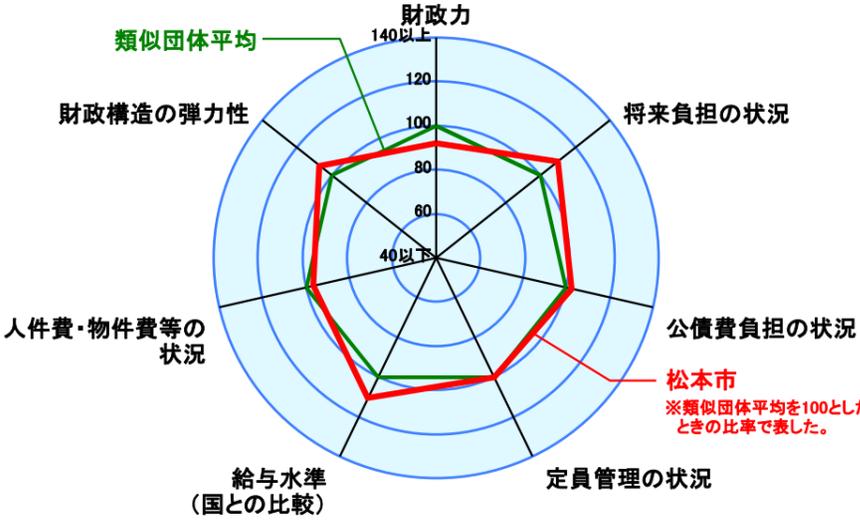
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



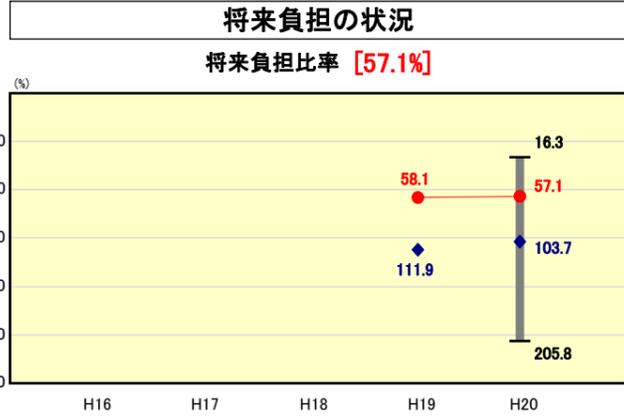
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 35/43
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

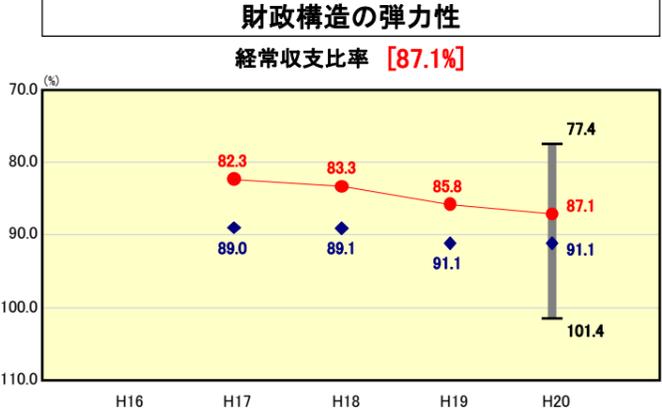
人口	223,246	人(H21.3.31現在)
面積	919.35	km ²
標準財政規模	52,563,735	千円
歳入総額	82,110,403	千円
歳出総額	80,074,495	千円
実質収支	1,362,384	千円



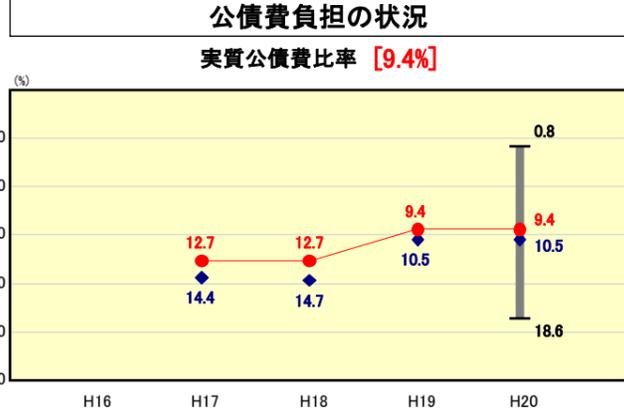
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位 9/43
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



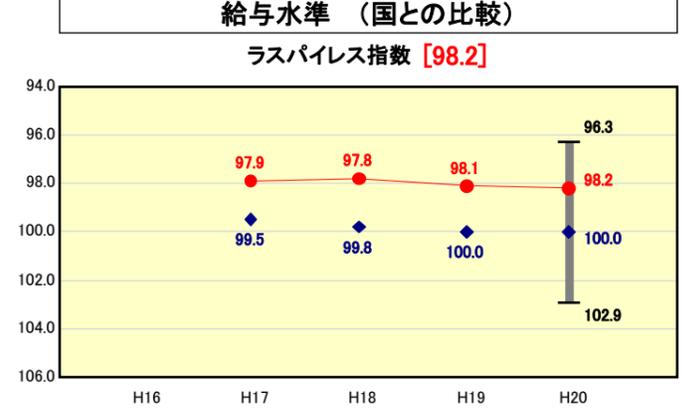
類似団体内順位 9/43
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



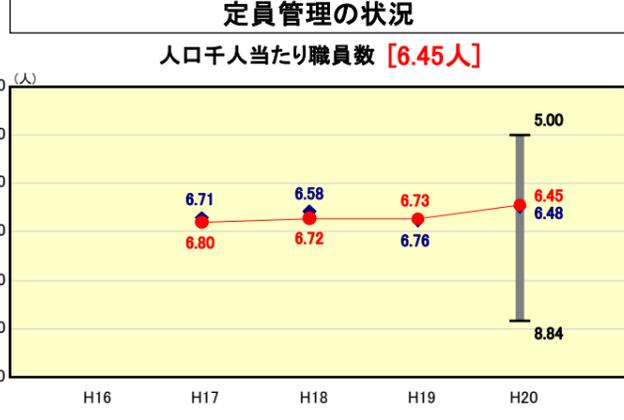
類似団体内順位 17/43
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 27/43
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 7/43
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 25/43
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成17年度の4村との合併の影響により平成17年度数値は下降したが、平成18年度以降毎年上昇している。これは、三位一体改革による税源移譲が主因となっている。
今後も、歳入の見直しとともに、税収の徴収率向上対策などにより歳入確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体平均を4.0ポイント下回っているが、前年度より1.3ポイント上昇した。性質別の内訳では職員数(△49人)と退職手当の減少により人件費で0.2ポイント減少したものの、扶助費の増加に加え補助費等・繰出金が増加した。また歳入では、景気低迷による法人市民税の大きな落ち込みにより経常一般財源が減少したことも比率を上昇させた要因となっている。平成18年度から一般会計における地方債発行額を元金償還額の範囲内に抑制しており、公債費を縮小することにより義務的経費の削減を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度より2,432円減少したが、類似団体平均に比べ4,759円高くなっている。類似団体平均より高くなっているのは、主に人件費を要因としており、「第5次松本市行政改革大綱」に基づき引き続き行政改革を推進する。

【ラスパイレス指数】
前年より0.1ポイント上昇したが、類似団体平均を1.8ポイント下回っており、引き続き適正な水準を維持する。

【将来負担の状況】
今年度は前年度に比べ1.0ポイント低下し、57.1%となっている。類似団体の中では43団体中9位である。数値が下がった主な理由は、地方債残高の減少や公営企業会計における、地方債の元金償還金に充てるための普通会計からの繰入金金の減少などである。今後も後世への負担軽減のため、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

【公債費負担の状況】
今年度は3年間の平均値で求める実質公債費比率自体は前年度と変わらない9.4%であるが、平成20年度単年でみると9.15%となり、前年度と比べ0.35ポイント低下している。類似団体の中では43団体中17位である。数値が下がった理由は、標準税収入の増加および「公債費に準ずる債務負担行為に係るもの」の減少などである。今後も地方債残高の抑制等により比率の低下に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
前年度より0.28人減少し、類似団体平均を0.03人下回り、ほぼ平均値の状況。今後も「第5次松本市行政改革大綱」に基づき、定員管理に努めていく。